



## 2021年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月5日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2353 URL http://www.n-p-d.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904  
 四半期報告書提出予定日 2021年3月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2021年7月期第2四半期の連結業績(2020年8月1日~2021年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第2四半期	12,038	△1.7	1,750	△12.2	1,821	△9.2	1,280	△15.1
2020年7月期第2四半期	12,241	2.2	1,993	△5.7	2,006	△6.2	1,507	△3.2

(注) 包括利益 2021年7月期第2四半期 1,241百万円(△26.4%) 2020年7月期第2四半期 1,686百万円(7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第2四半期	3.88	3.88
2020年7月期第2四半期	4.55	4.54

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第2四半期	28,483	10,068	27.3
2020年7月期	30,604	11,053	27.4

(参考) 自己資本 2021年7月期第2四半期 7,768百万円 2020年7月期 8,397百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	ー	0.00	ー	4.50	4.50
2021年7月期	ー	0.00			
2021年7月期(予想)			ー	4.75	4.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年8月1日~2021年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	2.3	3,300	23.5	3,200	16.7	1,900	58.1	5.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年7月期2Q	348,398,600株	2020年7月期	348,398,600株
② 期末自己株式数	2021年7月期2Q	20,441,065株	2020年7月期	17,623,565株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年7月期2Q	330,255,002株	2020年7月期2Q	331,150,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年3月8日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(重要な後発事象)	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、持ち直しの動きがみられました。一方で、減少に向かった新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向となるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、オフィスの集約や縮小の動きによる解約の影響が見られたため、空室率が上昇しました。また、レジャー・観光業界は、12月からの新規感染者数の増加および1月の緊急事態宣言の発令による影響が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化や顧客需要変化を捉えた商品・サービスの提供等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、テーマパークおよび別荘宿泊の集客強化や2020年5月に那須高原りんど湖ファミリー牧場を運営する那須興業株式会社を取得したことにより増加した一方で、2021年1月の緊急事態宣言の発令によるスキー場来場者の減少により、12,038百万円（前年同期比1.7%減）となりました。営業利益は、テーマパーク事業において収益部門への人材投下により営業効率が高まった一方で、スキー場事業の繁忙期に向けた体制の中での来場者の大幅減少にコストコントロールが間に合わず、1,750百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益も同様に1,821百万円（前年同期比9.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,280百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

#### (駐車場事業)

国内駐車場事業においては、ホテルや商業施設に併設された駐車場や商業エリアの時間貸し駐車場利用が前年対比で減少しました。一方で、月極契約の促進をしたり、ビルテナントの退去や保有車両の見直しが進むことで駐車場の空きが増えることを予測し、ターゲットとしていた物件の情報収集を行うことや、従業員の評価制度見直しによる生産性向上に注力しました。そのような中、駐車場の有人運営をいかした+1（プラスワン）ソリューションの1号案件として、柏高島屋シェアオフィス「Kashiwa grand」の企画運営を受託しました。また感染症対策や働き方改革への意識が高まる中、直行直帰での営業スタイルに沿った駐車場付きマンスリーレンタカーの導入提案強化や、インターネットサイトを活用した駐車場紹介サービスにおける、問合せの増加や新機能によるユーザー利便性改善等を進めて参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は70物件、解約物件数は41物件、前連結会計年度末から29物件の純増となり、国内の運営物件数は1,226物件、運営総台数は45,946台となりました。

海外駐車場事業においては、新型コロナウイルスの影響が一時回復傾向にあったものの、当社の事業展開地の内、タイ、韓国、インドネシアにおける感染者数が増加したことにより、オフィス・商業施設の月極および時間貸し利用が前年対比で減少しました。そのような中、稼働の悪化により駐車場の空きが予測されるホテル、収益低下を懸念するREIT物件へのサブリース提案や、車通勤需要の積極的な取り込み、また非接触型営業の一環として駐車場紹介インターネットサイトを立ち上げ、掲載物件数を増やすなど、営業強化に取り組み、1月にはタイのREIT物件の1号案件として、「Exchange Tower」を運営開始しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における海外の運営物件数は74物件、運営総台数は19,314台となりました。

以上の結果、運営物件数は増加したものの一部時間貸し駐車場物件の営業自粛および営業時間短縮により、駐車場事業の売上高は、7,030百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は1,529百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

#### (スキー場事業)

スキー場事業におけるグリーンシーズンは、新型コロナウイルスの蔓延に伴う外出自粛や夏休み期間の短縮等により8月の来場者数は前年に比べ減少したものの、9月から一般顧客が増加しはじめ、紅葉のピークとなる10月は天候に恵まれるとともにGo Toトラベルの効果もあり、10月単月の索道を稼働した施設における来場者数は過去最高となりました。ウィンターシーズンは、12月にまとまった自然降雪による順調なコース拡大と、Go Toトラベルの効果等により、インバウンドが見込めない状況下でも前年同期比83.7%の来場がありました。しかしながら緊急事態宣言の発令により、特に宿泊を伴うスキー場エリアの来場者数が急減、また団体

旅行やバスツアーの大半がキャンセルとなり、12月・1月の来場者数合計は423千人（前年同期比38.8%減）となりました。

これらの結果、スキー場事業の売上高は、2,276百万円（前年同期比29.0%減）、営業損失は310百万円（前年同期は200百万円の営業利益）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業における当第2四半期累計連結期間は、新型コロナウイルスの影響により特に東京からの来場者数が減少しました。そのような中、2020年5月にグループ化した那須高原りんどう湖ファミリー牧場では、アルプスの少女ハイジとのコラボレーションイベント“ハイジの丘”を開催するなど、地域住民の集客に注力しました。また、那須ハイランドパークでは東北エリアの修学旅行生の誘致や、感染症対策を講じた上での手筒花火と和太鼓のイベント開催等により集客に注力しました。

遊園地と隣接する「TOWAピュアコテージ」では、「非日常」を楽しめる総合リゾート施設を目指し、従来のコテージタイプやグランピングタイプに加えて、管理運営する別荘地内のリノベーション別荘をパッケージレンタルする「RESORT HOUSE」を運営しており、大型ホテルとは異なり一軒家タイプの宿泊施設であることからコロナ禍での需要が高まりました。

そのほか、保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取組開始以降の譲渡数が47頭、現状の里親募集が24頭となりました。

これらの結果、テーマパーク事業の売上高は、2,469百万円（前年同期比50.0%増）、営業利益は694百万円（前年同期比112.8%増）と大幅に改善いたしました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	直営	345	2,012	326	1,187	461	4,333
	マネジメント	134	709	148	320	92	1,406
	その他	58	226	16	155	38	495
	合計	538	2,949	491	1,663	591	6,234
2021年 7月期	直営	349	2,036	312	1,158	434	4,292
	マネジメント	126	725	122	280	81	1,336
	その他	66	264	21	187	50	590
	合計	543	3,027	456	1,626	566	6,219
前年 同期比	直営	101.3%	101.2%	95.8%	97.6%	94.2%	99.1%
	マネジメント	94.0%	102.3%	82.2%	87.6%	88.2%	95.1%
	その他	114.9%	116.6%	128.2%	120.6%	132.5%	119.3%
	合計	100.9%	102.6%	92.8%	97.8%	95.7%	99.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	直営	385	20	266	6	21	699	5,032
	マネジメント	31	73	8	12	—	126	1,533
	その他	49	0	—	1	—	51	546
	合計	466	95	274	20	21	878	7,112
2021年 7月期	直営	315	30	258	4	25	634	4,926
	マネジメント	48	69	3	7	—	129	1,466
	その他	43	0	0	0	2	46	637
	合計	406	100	262	12	28	810	7,030
前年 同期比	直営	81.7%	146.7%	97.2%	66.5%	122.4%	90.6%	97.9%
	マネジメント	153.3%	94.2%	39.6%	61.5%	—%	102.1%	95.7%
	その他	87.4%	0.0%	—%	22.0%	—%	90.6%	116.6%
	合計	87.2%	105.0%	95.6%	59.8%	135.2%	92.3%	98.8%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	65	510	70	225	108	978
	借上台数(台)	1,000	8,621	1,056	3,832	1,720	16,229
	貸付台数(台)	952	8,118	998	3,679	1,584	15,331
	契約率	95.2%	94.2%	94.5%	96.0%	92.1%	94.5%
2021年 7月期	物件数(件)	69	538	60	242	104	1,013
	借上台数(台)	1,025	9,049	861	4,209	1,733	16,877
	貸付台数(台)	962	8,627	819	3,850	1,569	15,827
	契約率	93.9%	95.3%	95.1%	91.5%	90.5%	93.8%
前年 同期比	物件数	106.2%	105.5%	85.7%	107.6%	96.3%	103.6%
	借上台数	102.5%	105.0%	81.5%	109.8%	100.8%	104.0%
	貸付台数	101.1%	106.3%	82.1%	104.6%	99.1%	103.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	19	—	2	1	—	22	1,000
	借上台数(台)	951	—	150	20	—	1,121	17,350
	貸付台数(台)	923	—	83	14	—	1,020	16,351
	契約率	97.1%	—%	55.3%	70.0%	—%	91.0%	94.2%
2021年 7月期	物件数(件)	23	—	2	1	2	28	1,041
	借上台数(台)	1,024	—	100	20	17	1,161	18,038
	貸付台数(台)	1,003	—	100	14	17	1,134	16,961
	契約率	97.9%	—%	100.0%	70.0%	100.0%	97.7%	94.0%
前年 同期比	物件数	121.1%	—%	100.0%	100.0%	—%	127.3%	104.1%
	借上台数	107.7%	—%	66.7%	100.0%	—%	103.6%	104.0%
	貸付台数	108.7%	—%	120.5%	100.0%	—%	111.2%	103.7%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	18	30	14	36	16	114
	借上台数(台)	1,877	2,123	2,624	2,002	1,048	9,674
2021年 7月期	物件数(件)	21	32	15	33	14	115
	借上台数(台)	2,079	2,250	2,637	1,943	1,010	9,919
前年 同期比	物件数	116.7%	106.7%	107.1%	91.7%	87.5%	100.9%
	借上台数	110.8%	106.0%	100.5%	97.1%	96.4%	102.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	15	2	15	—	2	34	148
	借上台数(台)	7,839	242	3,314	—	135	11,530	21,204
2021年 7月期	物件数(件)	15	2	15	—	3	35	150
	借上台数(台)	8,085	242	3,511	—	223	12,061	21,980
前年 同期比	物件数	100.0%	100.0%	100.0%	—%	150.0%	102.9%	101.4%
	借上台数	103.1%	100.0%	105.9%	—%	165.2%	104.6%	103.7%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	15	40	12	21	11	99
	管理台数(台)	2,520	9,064	1,779	3,684	1,340	18,387
2021年 7月期	物件数(件)	13	43	12	19	11	98
	管理台数(台)	2,458	9,383	1,779	4,135	1,395	19,150
前年 同期比	物件数	86.7%	107.5%	100.0%	90.5%	100.0%	99.0%
	管理台数	97.5%	103.5%	100.0%	112.2%	104.1%	104.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	3	3	1	2	—	9	108
	管理台数(台)	3,262	2,320	98	1,385	—	7,065	25,452
2021年 7月期	物件数(件)	5	2	1	2	1	11	109
	管理台数(台)	3,434	1,100	98	1,385	75	6,092	25,242
前年 同期比	物件数	166.7%	66.7%	100.0%	100.0%	—%	122.2%	100.9%
	管理台数	105.3%	47.4%	100.0%	100.0%	—%	86.2%	99.2%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	98	580	96	282	135	1,191
	総台数(台)	5,397	19,808	5,459	9,518	4,108	44,290
2021年 7月期	物件数(件)	103	613	87	294	129	1,226
	総台数(台)	5,562	20,682	5,277	10,287	4,138	45,946
前年 同期比	物件数	105.1%	105.7%	90.6%	104.3%	95.6%	102.9%
	総台数	103.1%	104.4%	96.7%	108.1%	100.7%	103.7%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	37	5	18	3	2	65	1,256
	総台数(台)	12,052	2,562	3,562	1,405	135	19,716	64,006
2021年 7月期	物件数(件)	43	4	18	3	6	74	1,300
	総台数(台)	12,543	1,342	3,709	1,405	315	19,314	65,260
前年 同期比	物件数	116.2%	80.0%	100.0%	100.0%	300.0%	113.8%	103.5%
	総台数	104.1%	52.4%	104.1%	100.0%	233.3%	98.0%	102.0%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』



《車両の設置台数、契約口数》

(単位：台)

	2020年 1月末	2021年 1月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	279	329	117.9%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2020年 1月末累計	2021年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	65	54	82.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	83	90	107.9%
HAKUBA VALLEY榎池高原	56	43	78.3%
竜王マウンテンパーク	63	48	75.2%
計	269	236	87.8%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2020年 1月末累計	2021年 1月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	6	2	38.5%
川場リゾート(株)	25	24	97.4%
めいほう高原開発(株)	14	20	138.7%
計	46	47	101.7%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。HAKUBA VALLEY榎池高原は、2018年8月にオープンしました「Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」の来場者数を含めて記載しております。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。川場リゾート(株)は、サバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数。2020年11月オープン原宿店及び高崎駅店含む)を含めて記載しております。めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)、キャンプ施設及び2020年7月にオープンしました「ASOBOT」の来場者の合計を記載しております。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2020年 1月末累計	2021年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	154	80	52.3%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	19	27	144.2%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	108	58	54.6%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	41	27	67.7%
竜王スキーパーク	90	43	47.7%
川場スキー場	74	62	83.8%
めいほうスキー場	70	75	106.8%
菅平高原スノーリゾート	133	46	35.2%
計	691	423	61.2%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2020年 1月末累計	2021年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	4	9	207.1%
めいほう高原開発㈱	1	1	72.7%
計	6	10	173.5%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドは、2018年10月にオープンしました「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」の利用者数を含めて記載しております。HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場は、2018年8月にオープンしました「XtremAventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」の利用者数を含めて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート㈱及びめいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2020年 1月末累計	2021年 1月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	247	253	102.5%
NOZARU	10	12	118.4%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	—	143	—%
計	258	409	158.8%

- (注) 那須高原りんどう湖ファミリー牧場を運営する那須興業株式会社を2020年5月1日に子会社化した為、2020年1月末累計の来場者数は記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて2,121百万円減少し、28,483百万円となりました。主な要因は、積極的な設備投資により有形固定資産807百万円、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が301百万円増加したものの、1,488百万円の配当の実施、法人税等の支払、自己株式の取得等により現金及び預金が2,927百万円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,136百万円減少し、18,414百万円となりました。主な要因は、銀行借入れの返済により借入金814百万円、テーマパークのシーズン終了等に伴い買掛金が226百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて984百万円減少し、10,068百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,280百万円計上したものの、1,488百万円の配当の実施、自己株式の取得等により自己株式が438百万円増加したこと等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて2,933百万円減少し、13,480百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,603百万円（前年同四半期は1,667百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,778百万円、減価償却費537百万円、法人税等の支払額498百万円、売上債権の増加額294百万円を計上したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,413百万円（前年同四半期は63百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入116百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,505百万円があったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,153百万円（前年同四半期は809百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,488百万円、短期借入れの返済による支出1,010百万円、自己株式の取得による支出499百万円、子会社の自己株式取得による支出384百万円があったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年9月4日に公表いたしました2021年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,484,138	13,556,160
売掛金	578,004	879,237
たな卸資産	332,312	376,560
その他	1,189,283	1,025,324
貸倒引当金	△4,798	△4,342
流動資産合計	18,578,940	15,832,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,442,930	3,712,972
土地	3,169,772	3,274,464
その他（純額）	2,700,698	3,133,695
有形固定資産合計	9,313,402	10,121,132
無形固定資産		
のれん	57,753	47,173
その他	199,765	178,826
無形固定資産合計	257,518	226,000
投資その他の資産		
投資有価証券	895,020	845,994
その他	1,667,194	1,564,421
貸倒引当金	△107,868	△107,368
投資その他の資産合計	2,454,346	2,303,047
固定資産合計	12,025,267	12,650,180
資産合計	30,604,207	28,483,120
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	439,804	213,095
短期借入金	1,378,000	628,000
1年内返済予定の長期借入金	608,656	1,408,656
未払法人税等	411,414	421,942
企業結合に係る特定勘定	113,908	13,848
その他	2,814,297	2,808,663
流動負債合計	5,766,081	5,494,205
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	10,107,550	9,243,222
退職給付に係る負債	12,248	16,782
役員退職慰労引当金	2,230	—
企業結合に係る特定勘定	1,765,154	1,751,306
その他	1,397,874	1,409,344
固定負債合計	13,785,057	12,920,655
負債合計	19,551,138	18,414,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	617,433	549,937
利益剰余金	9,370,124	9,159,755
自己株式	△2,077,215	△2,515,686
株主資本合計	8,609,563	7,893,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△70,258	△36,505
為替換算調整勘定	△141,540	△88,093
その他の包括利益累計額合計	△211,798	△124,599
新株予約権	528,769	513,949
非支配株主持分	2,126,533	1,785,681
純資産合計	11,053,069	10,068,259
負債純資産合計	30,604,207	28,483,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
売上高	12,241,218	12,038,109
売上原価	7,483,355	7,682,152
売上総利益	4,757,862	4,355,956
販売費及び一般管理費	2,764,575	2,604,980
営業利益	1,993,286	1,750,975
営業外収益		
受取利息	8,511	3,834
受取配当金	13,881	11,279
投資有価証券売却益	—	7,809
投資事業組合運用益	29,541	411
助成金収入	—	81,671
為替差益	—	6,093
貸倒引当金戻入額	500	923
その他	23,746	18,875
営業外収益合計	76,180	130,899
営業外費用		
支払利息	24,524	34,344
為替差損	18,218	—
その他	20,384	25,558
営業外費用合計	63,126	59,902
経常利益	2,006,340	1,821,972
特別利益		
固定資産売却益	265,170	1,288
新株予約権戻入益	—	14,557
特別利益合計	265,170	15,845
特別損失		
固定資産除却損	9,848	17,104
減損損失	—	40,110
災害による損失	901	132
解約違約金	14,679	2,467
特別損失合計	25,429	59,814
税金等調整前四半期純利益	2,246,081	1,778,003
法人税、住民税及び事業税	619,087	528,652
法人税等調整額	△22,015	99,115
法人税等合計	597,071	627,767
四半期純利益	1,649,009	1,150,235
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	141,377	△130,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,507,632	1,280,518

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	1,649,009	1,150,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,436	33,752
為替換算調整勘定	1,860	57,476
その他の包括利益合計	37,296	91,228
四半期包括利益	1,686,305	1,241,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,545,236	1,367,717
非支配株主に係る四半期包括利益	141,069	△126,252

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,246,081	1,778,003
減価償却費	500,888	537,864
減損損失	—	40,110
のれん償却額	15,431	10,580
災害損失	901	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	390	△1,112
企業結合に係る特定勘定の増減額 (△は減少)	△78,082	△113,908
固定資産売却損益 (△は益)	△265,150	△1,242
固定資産除却損	9,848	17,104
投資事業組合運用損益 (△は益)	△29,541	△411
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,393
受取利息及び受取配当金	△22,392	△15,114
支払利息	24,524	34,344
為替差損益 (△は益)	18,218	△6,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△629,503	△294,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,984	△229,345
その他	451,980	198,067
小計	2,262,577	1,953,554
利息及び配当金の受取額	55,503	11,781
利息の支払額	△26,277	△34,949
法人税等の還付額	72,189	86,461
法人税等の支払額	△696,115	△498,678
保険金の受取額	—	6,341
助成金の受取額	—	79,366
災害損失の支払額	△764	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,112	1,603,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,331,580	△1,505,180
有形固定資産の売却による収入	314,486	3,739
無形固定資産の取得による支出	△37,387	△6,531
投資有価証券の取得による支出	△140	△14,958
投資有価証券の売却による収入	—	116,079
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,018,192	△546
敷金の差入による支出	△4,760	△211
敷金の回収による収入	1,556	3,347
その他	△24,043	△9,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,677	△1,413,744



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	250,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,010,230
長期借入れによる収入	440,000	27,550
長期借入金の返済による支出	△228,498	△91,878
自己株式の取得による支出	△499,990	△499,992
自己株式の処分による収入	86,831	62,597
子会社の自己株式の取得による支出	—	△384,121
リース債務の返済による支出	△99,544	△106,042
セール・アンド・リースバックによる収入	2,147	—
配当金の支払額	△1,414,861	△1,488,487
非支配株主への配当金の支払額	△5,176	△12,981
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	99,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,092	△3,153,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,471	29,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	729,871	△2,933,777
現金及び現金同等物の期首残高	10,612,227	16,414,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,342,099	13,480,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社グループの一部子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第2四半期連結会計期間においても修正を行わず継続して適用いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難ではありますが、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、事業によって程度が異なるものの、前期末から1~2年程度継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,103,359	3,208,762	1,641,182	11,953,304
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,278	—	5,334	14,612
計	7,112,637	3,208,762	1,646,516	11,967,916
セグメント利益 又は損失(△)	1,650,763	200,698	326,290	2,177,751

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	287,913	12,241,218	—	12,241,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,526	19,138	△19,138	—
計	292,440	12,260,357	△19,138	12,241,218
セグメント利益 又は損失(△)	46,062	2,223,814	△230,527	1,993,286

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,019,208	2,276,500	2,468,974	11,764,683
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,981	158	397	11,537
計	7,030,189	2,276,659	2,469,371	11,776,220
セグメント利益 又は損失(△)	1,529,921	△310,448	694,376	1,913,849

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	273,425	12,038,109	—	12,038,109
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,455	23,992	△23,992	—
計	285,881	12,062,101	△23,992	12,038,109
セグメント利益 又は損失(△)	50,239	1,964,088	△213,112	1,750,975

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年3月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

3,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.06%)

(4) 株式の取得価額の総額

500,000千円(上限)

(5) 取得する期間

2021年3月9日から2021年4月30日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け